

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ジェイテック
【英訳名】	JTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤本 幸之助
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7265
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目10番7号 KPP八重洲ビル
【電話番号】	03 - 6228 - 7265
【事務連絡者氏名】	執行役員財務本部長 茂木 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	520,299	543,563	2,114,354
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	532	6,439	48,618
四半期純損失（ ）又は当期純利益（千円）	3,826	4,682	34,537
四半期包括利益又は包括利益（千円）	2,574	4,825	36,059
純資産額（千円）	411,034	441,132	450,131
総資産額（千円）	823,575	943,092	867,979
1株当たり四半期純損失金額（ ）又は1株当たり当期純利益金額（円）	91.69	112.19	827.57
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	825.08
自己資本比率（％）	49.9	46.7	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	49,639	45,023	99,578
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,512	25,238	47,039
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	9,806	16,698	24,041
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	411,334	511,916	424,956

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られており、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州政府債務危機の再燃、電力不足や円高の継続など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループでは主力事業である技術職知財リース事業においては、経営課題である人材の確保と育成のために、質を重視した積極的な採用活動と社内研修及び社外サービスを活用した教育を行う事により、顧客のニーズにあった高いスキルをもつテクノロジストの確保と育成を行ってまいりました。

生産活動の回復や復興需要、国際競争力回復のための開発力強化などにより、当社グループの主要取引先である大手製造業では技術開発・製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要が高いことから、当社グループでは、これらの企業に対して積極的な営業展開を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高543百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益5百万円（前年同期は8百万円の営業損失）、経常利益6百万円（前年同期は0.5百万円の経常損失）、四半期純損失4百万円（前年同期は3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

技術職知財リース事業

自動車関連、情報処理関連等の顧客企業からの取引が前年同期比増加した結果、技術職知財リース事業の売上高は532百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

一般派遣及びエンジニア派遣事業

子会社の株式会社ジオトレーディングの業績が堅調に推移したことにより、売上高は10百万円（前年同期比77.1%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加（前年同期は62百万円の増加）し、511百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は45百万円（前年同期は49百万円の収入）となりました。これは主に賞与引当金の減少43百万円、売上債権の増加12百万円、法人税等の支払額7百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益6百万円、未払費用の増加97百万円、退職給付引当金の増加3百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は25百万円（前年同期は3百万円の収入）となりました。これは無形固定資産の取得による支出0.5百万円等による資金の減少があったものの、敷金及び保証金の回収による収入25百万円により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は16百万円（前年同期は9百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額3百万円等による資金の減少があったものの、短期借入金の増加20百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,748	41,748	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	41,748	41,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	41,748	-	255,357	-	154,755

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,734	41,734	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,748	-	-
総株主の議決権	-	41,734	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテック	東京都中央区京橋 一丁目10番7号 KPP八重洲ビル	14	-	14	0.03
計	-	14	-	14	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第17期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	京都監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,956	511,916
売掛金	260,043	272,568
繰延税金資産	18,852	18,373
その他	22,717	26,409
貸倒引当金	159	162
流動資産合計	726,409	829,104
固定資産		
有形固定資産	22,986	21,686
無形固定資産	4,259	4,221
投資その他の資産		
敷金及び保証金	99,439	73,418
その他	14,884	14,661
投資その他の資産合計	114,324	88,080
固定資産合計	141,570	113,987
資産合計	867,979	943,092
負債の部		
流動負債		
短期借入金	110,000	130,000
未払費用	53,984	151,129
未払法人税等	9,296	11,867
賞与引当金	83,525	40,328
その他	79,826	84,449
流動負債合計	336,632	417,774
固定負債		
退職給付引当金	78,213	81,428
その他	3,002	2,756
固定負債合計	81,215	84,185
負債合計	417,848	501,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	255,357
資本剰余金	252,668	248,495
利益剰余金	59,335	64,017
自己株式	659	659
株主資本合計	448,031	439,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,636	1,492
その他の包括利益累計額合計	1,636	1,492
新株予約権	462	462
純資産合計	450,131	441,132
負債純資産合計	867,979	943,092

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	520,299	543,563
売上原価	384,553	385,115
売上総利益	135,746	158,448
販売費及び一般管理費	144,545	152,579
営業利益又は営業損失()	8,798	5,868
営業外収益		
受取配当金	39	49
助成金収入	8,830	375
消費税等調整額	256	273
その他	11	5
営業外収益合計	9,138	704
営業外費用		
支払利息	422	134
株式交付費	450	-
営業外費用合計	872	134
経常利益又は経常損失()	532	6,439
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
投資有価証券売却損	1,362	-
特別退職金	1,200	-
特別損失合計	2,576	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,108	6,439
法人税、住民税及び事業税	6,032	10,642
法人税等調整額	5,315	479
法人税等合計	717	11,121
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,826	4,682
四半期純損失()	3,826	4,682

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	3,826	4,682
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,252	143
その他の包括利益合計	1,252	143
四半期包括利益	2,574	4,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,574	4,825
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,108	6,439
減価償却費	1,030	1,904
投資有価証券評価損	13	-
受取利息及び受取配当金	39	49
支払利息	422	134
賞与引当金の増減額(は減少)	31,544	43,197
株式交付費	450	-
売上債権の増減額(は増加)	12,474	12,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,872	3,214
未払金の増減額(は減少)	8,847	543
未払費用の増減額(は減少)	89,911	97,145
未払消費税等の増減額(は減少)	2,708	1,106
預り金の増減額(は減少)	436	1,936
その他	4,336	4,096
小計	53,317	52,555
利息及び配当金の受取額	39	49
利息の支払額	426	294
法人税等の支払額	3,290	7,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,639	45,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	988	-
無形固定資産の取得による支出	-	565
投資有価証券の売却による収入	4,502	-
敷金及び保証金の差入による支出	143	110
敷金及び保証金の回収による収入	141	25,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,512	25,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,664	20,000
配当金の支払額	1,295	3,138
リース債務の返済による支出	111	163
その他	450	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,806	16,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,958	86,960
現金及び現金同等物の期首残高	348,375	424,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,334	511,916

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	9,375千円	15,075千円
従業員給与手当	53,014	53,166
賞与引当金繰入額	5,619	5,756
退職給付費用	426	467
地代家賃	26,039	25,049
減価償却費	1,010	1,884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	411,334千円	511,916千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	411,334	511,916

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,086	100	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,173	100	平成24年3月31日	平成24年6月29日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	514,090	6,209	520,299	-	520,299
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	514,090	6,209	520,299	-	520,299
セグメント利益又は損失()	56,489	1,378	57,867	66,665	8,798

(注)1.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
2.調整額(66,665千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額 (注)1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	532,568	10,995	543,563	-	543,563
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	532,568	10,995	543,563	-	543,563
セグメント利益	80,949	1,913	82,863	76,994	5,868

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2.調整額(76,994千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	91円69銭	112円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	3,826	4,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	3,826	4,682
普通株式の期中平均株式数(株)	41,734	41,734

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社は、サンビット株式会社が吸収合併した旧株式会社福岡ジェイテック（以下「福岡ジェイテック」という）と技術者派遣ビジネスシステムによるフランチャイズ契約を平成11年3月に締結し、平成17年3月に契約期間満了により本契約が終了いたしました。本契約については、営業引継義務及び競業禁止義務を負う旨が規定されておりましたが、サンビット株式会社は福岡ジェイテックに係る義務を負っていることを承知した上で福岡ジェイテックを吸収合併したにもかかわらず、本契約終了後も福岡ジェイテックが本契約に基づいて行っていた業務を継続していたことから、当社はサンビット株式会社に契約違反の競業行為を中止し、福岡ジェイテックが行っていた従来の営業を当社へ引継ぐことを求めて交渉を行ってきました。しかしながら話し合いに進展がなかったことから、平成18年11月1日付で当社はサンビット株式会社を本契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反に対する損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、またサンビット株式会社も東京地方裁判所に平成19年7月30日付で、反訴の提起が行われました。

平成21年3月9日、東京地方裁判所にて当社（原告）の請求が棄却され、サンビット株式会社（被告）に対して金200万円（被告より原告が預り受けた保証金）及びこれに対する平成17年7月1日から支払済みまで年6分の割合による金員の支払いを命じられ、また被告サンビット株式会社の反訴請求を棄却する判決が言い渡されました。

当社のフランチャイズ契約における営業引継義務違反及び競業禁止義務違反の契約条項が有効であるという当社の主張が全く認められなかったことを不服として控訴致しましたが、平成22年9月29日、東京高等裁判所にて控訴及び付帯控訴のいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

当社は主な判決理由であるフランチャイズ契約における保護すべきノウハウは不正競争防止法2条6項の営業秘密の定義に基づくものに限定するのが合理的であるという東京高等裁判所の判断を不服として上告受理の申立てを行いました。平成24年6月29日、最高裁判所は上告受理の申立てについて不受理の決定をし、本訴訟は終了しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社ジェイテック
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 若山 聡 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 勝 彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。